

特別助成 東日本大震災の被災者を元気づける事業（東日本大震災復興関連）

「東北七新聞社協議会」事業

人口減に直面する東北の復興と創生に向けて 新聞社が連携して地域の可能性を検証し発信

東北6県の新聞社（東奥日報社、秋田魁新報社、岩手日報社、山形新聞社、河北新報社、福島民報社、福島民友新聞社）が連携する東北七新聞社協議会は、1995年の発足以来、東北地方の課題に向き合い、活性化を目指して活動している。本年度からは、新たに東北創生をテーマに長期的な取り組みをスタートさせた。



山形新聞に掲載された「とうほく創生 Genki プロジェクト」の記事

東北創生をテーマに7新聞社が 取材した各分野の取り組みを共同発信

東北地方が震災復興と表裏一体で直面している深刻な課題が「人口の減少」である。日本創生会議の推計によると、東北4県（青森・岩手・秋田・山形）の8割以上の市町村に消滅可能性があると考えられる。

「とうほく創生 Genki プロジェクト」は、2015年から2020年までの長期的な視点で、人口減少を克服し、東北が活力を取り戻すことを目指す取り組みだ。本年度、プロジェクトの幹事社を務める山形新聞社の室岡雄介さんは、「交流人口や定住人口拡大のために新聞社ができることは、いま東北で何が起きているのか、東北の魅力や可能性を発

信していくこと。まずは地域での議論を喚起していくことが大切だと考えています」と初年度のねらいを話す。

本年度のテーマは「人がにぎわい、豊かさを実感する社会へ—東北から未来を創る」。観光、産業、健康・医療の分野から東北創生を探ることを目的に、それぞれの分野における各県の取り組みや活動を7紙共通の特集シリーズとして紹介（8～12月）。東北地方に潜在する可能性を発信した。「各回のテーマに合わせ、東北6県のJR駅長、各県の知事などに取材する形式を進めました。特に6県の知事へのインタビューが一挙に掲載される紙面展開は初の試みです」と室岡さん。新聞社の連携があってこそこうした顔の見える紙面づくりは反響を呼んだ。

東北の魅力PRするイベントと 東北創生を考えるフォーラムを実施

紙面と連動してさらに、2つのイベントを実施し、それぞれの運営のためにAJOSCの助成が活用された。

まず、交流人口拡大に向けた首都圏でのプロモーション活動として、昨年で4回目となる東北物産展イベント「東北復興大祭典なかの」（10月24、25日、東京都中野区で開催）にブースを出展。山形県鶴岡市の有名イタリア料理店「アル・ケッチャーノ」奥田政行シェフの監修のもと東北6県の食材を使って開発した「とうほく創生 Genki カレー」を販売し、大好評のうちに1120食を完売した。会場では、奥田シェフとGenkiカレー応援大使を務める山形県出身タレント橋本マナミさんによるトークイベントのほか、新たに作成した東北の冬の食やレジャーを紹介するガイドマップを

配布するなど、2日間にわたり東北の魅力PRした。

さらに、有識者を招いて地域内での議論を喚起する「とうほく創生 Genki プロジェクトフォーラム in 山形」を10月31日に天童市の天童ホテルで開催した。フォーラムでは、石破茂地方創生担当大臣が基調講演を行い、地方の特性を最大限生かし、行政と民間が一体となって地方創生に取り組む必要性を強調した。続くパネルディスカッションでは山形県知事、山形大学長、日本政策金融公庫副総裁が、東北創生に向けて自治体、地方大学、金融関係が果たすべき役割と、6県の連携について議論を展開。約420人の聴衆とともに、東北に人を呼び活性化させるヒントを探った。「会場には特集紙面のパネルも展示し、初年度の総括としてこれからの東北のあり方を考える場になりました」。この成果を次年度へとつなげたいと室岡さんは言う。



「とうほく創生」の実現に向け、各界代表が意見を交わしたパネルディスカッション

助成団体: 東北七新聞社協議会

<http://tohoku-genki.com>



東北に人を呼び活性化の方策を探るイベントを開催

プロジェクト初年度として、東京と山形で東北創生のためのイベントを成功のうちに終えることができました。「東北復興大祭典」ではオリジナルカレーを通して東北の食をPRし、山形でのフォーラムは石破地方創生担当大臣の参加もあり大きな反響をいただきました。こうしたイベントを運営できたのもAJOSCの支援のおかげと感謝しています。

山形新聞社
東京支社営業部主任 室岡 雄介さん